

# 地域の会

<http://www.tiikinokai.jp>



▲第108回定例会（柏崎原子力広報センター）

◀第107回定例会  
（柏崎原子力広報センター）

## CONTENTS

**第107回定例会**  
SPEEDI（スピーディ）について勉強会を実施 …………… 2

**第108回定例会**  
「総合特別事業計画」の概要やF-B断層等について質疑応答 …… 3

発電所を巡る主な動き  
地域の会に寄せられた声「みんなの広場」…………… 4

### 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会（「地域の会」）

柏崎刈羽地域では、現に存在する原子力発電所と対峙して生活せざるを得ません。それが事故無く稼動することは、個々の考え・主張の如何によらず、住民の最低かつ共通の思いです。

「地域の会」では、発電所そのものの賛否はひとまず置いて、安全運転に係る事業者や行政当局の必要にして十分な情報提供に基づき、発電所の安全について状況を確認し、地域住民の素朴な視線による監視活動を行うとともに、必要な提言を行うことを目的に、平成15年5月に発足、設置趣旨に沿った様々な活動を行っています。

#### 地域の会 概要

- ①会員は、柏崎市、刈羽村に在住し、会が認める各種団体および地域の推薦を受けた25名の委員で構成。任期は2年。
- ②会の任務：(1)原子力発電所の運転状況及び影響等の確認・監視  
(2)事業者等への提言  
(3)会での議論、活動等の住民への情報提供  
(4)委員の研修  
(5)その他会の目的を達成するために必要と認められる事項
- ③県、市、村、国、事業者はオブザーバー、又は説明者として出席
- ④会議の種類：定例会（毎月1回）  
臨時会（必要に応じ開催）  
※会は、原則すべて公開。



# SPEEDI(スピーディ)について勉強会を実施

## 概要

開催日 平成24年5月9日(水) 場所 柏崎原子力広報センター  
 オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)  
 内容 ●SPEEDI(スピーディ)について勉強会を実施



**緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム(以下「SPEEDI」という)は、文部科学省が所管している。**

**文部科学省の委託を受けてSPEEDIを運用する(公財)原子力安全技術センターでSPEEDIを担当している木曾芳広氏を講師に迎え、勉強会を行った。**

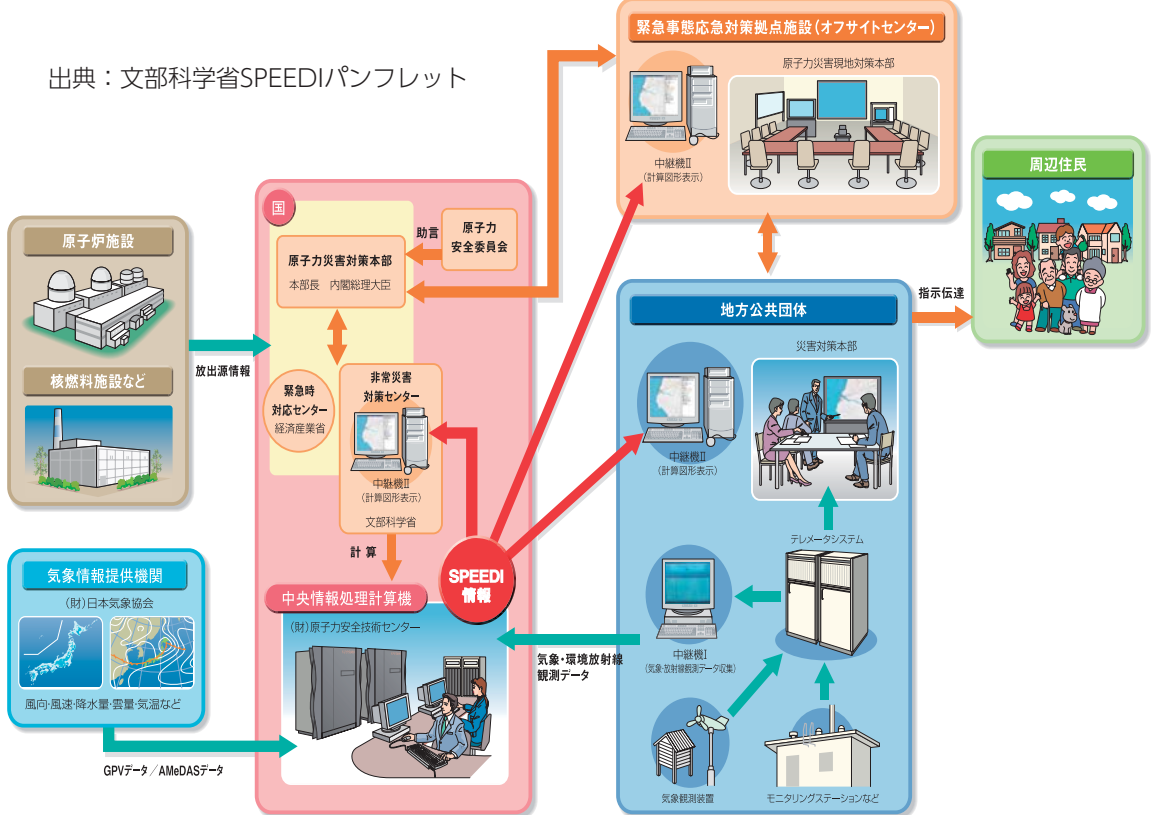
### 【質疑応答】

**放射線ブルーム(雲みたいなもの)が移動するのは地上10mと決まっているのか。**

**講師** 地上10mとは一般的な気象観測を行うときに定められた高さ。原子力発電所から放出される放射性ブルームは70m以上の高さの排気筒から拡散するのでSPEEDIはこれを考慮して拡散予測を計算している。

**SPEEDIは複雑な気象条件を加味したシミュレーションができるのか。**

**講師** 気象に関するデータの基は気象庁からのもので、そこが違えば変わ



SPEEDIとは、放射能の環境への影響を迅速に予測するシステムで、1979年にアメリカで起きたスリーマイル島原発事故を契機に、旧日本原子力研究所で開発された。原子力発電所等の緊急事態時に、放射性物質の放出源情報と周辺地域の気象条件や地形データを基に、大気中濃度や被ばく線量など、環境への放射性物質の影響を予測する。なお、国と関係地方公共団体、オフサイトセンター、日本気象協会とは、ネットワークで結ばれている(イラスト参照)。現在の予測計算範囲は、広範囲で100km圏内、狭い範囲では25km圏内だが、福島事故を受けて、この計算範囲の拡大と精度向上のための調査を今年度進めている。また、日本原子力研究開発機構で開発されたより広範囲の、世界版SPEEDIを活用する話も一部には出ている。

てくる可能性はある。天気予報と同じように長期予測することは難しい。

**講師** 文科省の指示により1ベクレル/hの放射性物質が放出されたら仮定して1時間毎の計算を行った。計算するための絶対値はプラントから情報をもらわなければならない。いつ放射能が出るかという情報が無ければ一概に想定した放出量を入れて

**講師** 今後どう使っていくべきかというのは原子力安全委員会や新しく設置される規制庁などで判断される。

**安全に避難するためにSPEEDIは十分活用できるのか。**

**講師** 今後どう使っていくべきかというのは原子力安全委員会や新しく設置される規制庁などで判断される。

**オフサイトセンターなどに市民が行きSPEEDIの結果予測図を閲覧することはできるか。**

**講師** 柏崎刈羽についての計算結果は、

仮想計算や、訓練で使ったものが全て文科省の原子力防災ネットワークのホームページで公開されている。

**放射性物質の地表蓄積量は、ヨウ素セシウム以外の他の核種についても調べているか。またSPEEDI利用について原子力安全技術センターに権限がないとはどういうことか。**

**講師** 福島事故時、色々な核種をSPEEDIで外部被ばく実効線量を計算したが、現在他の核種の計算はしていない。利用権限については組織が一元化される中で解消されていく問題だろうと思っている。

**技術センターが地震の被害にあったときにはどうなるのか。**

**講師** 施設を2箇所に分ける事を国に要望しているが、予算的なこともあり実現していない。

**東京電力の敷地内に気象観測設備はあるか。**

**東京電力** 発電所構内の南側に1箇所気象観測点があり、集中的に気象観測を行っている。

### 【各委員からの意見・要望】

- SPEEDIの勉強ができてよかった。システムが一元化できない事や活用に課題があることがわかった。
- 福島事故でSPEEDIの予測は役に立たなかった。計算範囲を広げ精度向上を検討するというが完成はいつになるかわからない。そのような状況で原発の再稼働など論外。
- 津波で福島県浪江町の住民が避難した先は高濃度汚染地域だったが住民は何日もそのことを知らされなかつ

- た。防災の視点から新潟県にはきちんとした制度の確立をお願いしたい。
- 内部被ばく、外部被ばくの実効線量がSPEEDIで予測できるというのは素晴らしい。新潟県の防災計画にもぜひSPEEDIのネットワークシステムを生かしてもらいたい。
- ERSSのデータやSPEEDIを活用するシステムを一元化し、責任の所在をはっきりさせるべき。
- 福島事故が起きたから原子力発電が全てダメということではない。柏崎の問題は個別にやっていくべき。
- 政府は住民が被ばくを避ける情報を一番先に出すべきだった。
- 情報の共有ができるかが問題。国や県は事業者から正確な情報が早く確実に入る術を真剣に模索してほしい。
- 一般的に空間線量の観測だけでは内部被ばくの考慮はできないとされているのに「内部被ばくも考慮している」という東京電力の発言は非常に不信感を持つ。もっと内部被ばくに重きを置いた捉え方をしてほしい。
- 標高、季節風などの条件でどのように放射能が拡散されるのか、データとして住民は事前に知っておきたい。
- SPEEDIは良いシステムだが活用されなかったことが残念。情報は待つだけでなく住民が自分たちを守るために得ていかなければいけない。情報を待つ今の防災システムではダメなのではないか。
- システムは運用され住民が情報をつかんで初めて機能する。自動的に住民が「知る」仕組みは作れないものか。情報開示は重要だが計算結果をどのように行政が活用していくのか非常に難しいのではないかと感じた。
- すべてにおいて多重防衛的な考え方がなければどんなにいいものでも使えない。最終的に住民が安全に逃げられなければ評価できないという視点でオブザーバーの方々には仕事をしっかりと果たしてもらいたい。



# 「総合特別事業計画」の概要やF-B断層等について質疑応答

開催日 平成24年6月6日(水) 場所 柏崎原子力広報センター 出席者 18名(欠席7名)  
オブザーバー 新潟県、柏崎市、刈羽村、保安検査官事務所(保安院)、地域担当官事務所(エネ庁)、東京電力(株)  
内容 ●前回定例会以降の動き ●「総合特別事業計画」の概要やF-B断層等について質疑応答

## 概要



**前回定例会以降の動き、質疑応答を経て、東京電力より「総合特別事業計画」の概要、市より全国原子力発電所所在市町村協議会の「福島第一原子力発電所事故による原子力災害被災自治体等調査結果」について報告を受けた。後段の質疑応答は次回へ持ち越すこととした。**

### 【質疑応答】

○東京電力総合特別事業計画について

経営合理化のための資産売却について。特許、証券、人材はどのように考えているか。

**東京電力** 特許、証券など電気事業にすぐ必要でないもので、売れるものは売る、というのが前提。人材については辞める社員も多く、残った社員で会社を再生させ、信頼してもらえる会社になりたい。

人員削減が3600人。この人達の再就職を考えているか。また、事業運営に関する計画では、柏崎刈羽原発が順次再稼働すると仮定した原価設定とあるが、再稼働しない場合料金はどのようになるか。

**東京電力** 離職後は、ケースバイケースだが関連会社へ再就職する場合もある。再稼働できなければ、料金の値上げ幅が1.5倍になる。

○前回定例会以降の動きについて

**中越沖地震の原因はF-B断層で、現在の評価ではこれがM7.0の地震を引き起こすとされている。ならばM6.8の中越沖地震でエネルギーが放出されず動かなかった部分と他の断層との連動を考慮させるのが常識でそのような議論が国でもあったはず。この問題がどのように審議され、また国はこの東電側の説明を了承したのか。**

**保安院** 中越沖地震後の余震分布等の地質学的データ、地震調査研究推進本部の評価などからF-B断層は中越沖地震の震源断層と保安院は評価しているが、中越沖地震により応力解放されており、一部に割れ残りがあつたとしても、もう一度フルサイズの破壊をすることは考えられない。

福島第一発電所使用済燃料プールで4号機の冷却はどのように行っているか。また、3号機は確認できているか。

**東京電力** 福島第一発電所1〜4号機には空冷式の仮設熱交換器を設置し水温は安定した状態。3号機のプールには力メラを入れて確認したが大量の瓦礫がある。放射能濃度評価から燃料損傷は一部と考えている。

通常はどのように冷却しているか。

**東京電力** 海水を冷却源として熱交換器を介し淡水を循環させ熱交換している。現在は海水系が使えないので空冷式のものを外付けにしている。

福島第一発電所4号機の使用済燃料プールの温度は。来年に燃料を取り出すというが、安全なのか。

**東京電力** 4号機の水温は本日38度で安定している。プールには新燃料があり、まずこれを2体取り出すことを考えている。その後共用プールに移送し外部損傷がなければ継続的に燃料を取り出す。

【前回定例会質問に対する回答より】

国会事故調のタウンミーティングで、「浪江町との安全協定が履行されていない」「大熊町住民は避難所暮らしを強いられたが原発関係者は誰もいなかった」「原発社宅関係者は11日夕方にはバスで避難していた」等々の発言が議事録に残されている。会社が避難指示や避難手配を優先的に行つたのではないか、事実を確認したい。

**東京電力** 事故発生時の初動対応について、会社として社宅居住者や協力企業関係者を対象とした避難指示やバス会社への手配をした事実はない。また立地自治体や周辺自治体への通報連絡は安全協定、通報連絡協定に基づきFAXや電話等で連絡を実施したが通報できない場合もあった。通信手段が完全ではなく、社員を派遣するなど可能な限りの情報提供に努めた。

国会事故調のタウンミーティングの内容と東京電力の説明は全く違って地元の聞き取りとの乖離があるか。

**東京電力** 国会事故調の議事録をみるとほとんどが伝聞の発言。社内で事実確認をした上で回答している。

国は敦賀原発の浦底断層と敷地内破砕帯との活動性を40年余問題なしとしていたのに、今回再調査を指示した理由は何か。また柏崎刈羽原発も真殿坂断層と炉心直下の敷地内断層との再調査を不要とする理由は何か。更に他の原発について敷地内断層等の調査を指示するのか。

**保安院** 敦賀発電所の耐震バックチェックで検討が必要との指摘を専門家から受けたため、事業者に対し再評価を指示、専門家とともに現地調査を行った。柏崎刈羽については活動性評価を変更するものでないとの報告を受けている。他の原発は個々に確認する。

東京電力は福島原発の放射能汚染水を検査を目的に柏崎刈羽に移送したと聞いた。移送は事前に知らされていたか。どのような判断か。汚染水の移送は安全協定の対象事項ではないのか。今後協定対象事項にすべきではないか。

**新潟県・柏崎市・刈羽村** 事前の連絡はなかった。事業者に確認したところ、この水は環境試料で、極めて低い放射能レベルまで把握する必要があつたため福島で対応できず柏崎刈羽発電所に移送したとの説明だった。安全協定では核燃料の輸送や放射性物質に汚染された廃棄物の搬出の際、事前に自治体へ連絡するよう定められているが今回のように放射能レベルが低い試料は同様に扱う必要は低いと考えている。

【各委員からの意見・要望】

●国会事故調の議事録と東京電力の発言がまったく違う、事実はどこにあ

るのか。不信感が残り議論がかみ合わず納得できない。  
●どちらが正しいかを議論してもきりがない。問題提起をして様々な回答から関心をもってもらい共有することが重要ではないか。  
●断層評価について専門家がどのように議論、検討し、その後どうなったのか丁寧に説明してほしい。

●F-B断層は中越沖地震後問題ないとされたが3・11以降にまた問題提起された。F-B断層が北方に延長しているという意見が県の技術委員会の小委員会でもあったはず。変動地形学の常識から再検討を望む。  
●工学的なシヤツジからF-B断層は連動性に考慮しないという国の結論だが、住民の安全は考慮されているのか。住民の安全を考え再考してほしい。

●F-B断層の問題については、地域の安全安心のために県の技術委員会、地震、地質・地盤小委員長自らが一般市民に対して説明してもらいたい。  
●総合特別事業計画は、脱原発依存、新エネルギーをどうしていくかなど詳しく研究する姿勢が希薄。今後の国民のエネルギー利用のあり方など抜本的に改革をすすめてもらいたい。  
●東京電力の総合特別事業計画は消費地に向けたものであり、国のエネルギー計画を担うべく一緒に歩んできた立地地域への理解や配慮が感じられない。消費地と生産地の意識の違い、生産地の苦勞を消費地にも理解してもらえよう努力してほしい。







# 発電所を巡る主な動き

4月11日～6月5日

- 4月11日 新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認
- 13日 柏崎刈羽原子力発電所における計測制御設備の保守管理不備に係る報告(その2)について報告書を受領
- 16日 柏崎刈羽原子力発電所から福島第二原子力発電所へ第一原子力発電所から福島第二原子力発電所への試験用水の運搬に係る技術上の基準の不適合を踏まえた対応について報告書を受領
- 16日 新潟県「柏崎刈羽原子力発電所の過酷事故時における対策の考え方」(事務局暫定案)の取りまとめ
- 16日 柏崎刈羽原子力発電所における長期停止中プラントの計測制御設備の保守管理不備に係る経済産業省原子力安全・保安院への報告(その2)について公表
- 16日 福島第一原子力発電所から福島第二原子力発電所への試験用水の運搬に係る技術上の基準の不適合を踏まえた対応に関する報告について公表
- 16日 保安院 5号機中央制御室非常用換気空調系の運転上の制限の不遵守に係る根本原因分析結果等の報告書の受領
- 16日 5号機 タービン建屋(管理区域)における油漏れについて公表
- 20日 5号機における保安規定違反の調査結果に関する経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表
- 20日 保安院 5号機の定期事業者検査の実施体制に関する評定について通知
- 20日 保安院 福島第二原子力発電所における放射性物質による汚染の確認に関する原因と対策の報告を確認
- 23日 今夏の電力需給に係る報告徴収の受領について公表
- 23日 保安院 原子力事業者に対し、充てんポンプの主軸に異常な振動が発生する可能性等の評価を指示
- 23日 九州電力株式会社玄海原子力発電所3号機で確認された充てんポンプ主軸の折損を踏まえた確認等に関する指示文書の受領について公表
- 23日 政府・東京電力中長期対策会議 第5回会合「東京電力(株)福島第一原子力発電所1〜4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)」公表
- 23日 今夏の電力需給に係る報告徴収の経済産業省への提出について公表
- 26日 保安院 原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集に関する平成23年度分の報告書の受領
- 26日 新潟県沿岸における津波堆積物調査の評価結果について公表
- 26日 原子力施設の耐震安全性に係る新たな科学的・技術的知見の継続的な収集及び評価への反映等のための取り組みに関する経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表
- 27日 特別事業計画の変更の認定申請について公表
- 5月1日 新潟県 ホールボディカウンタによる体内の放射性物質の測定を開始
- 5月9日 特別事業計画の変更の認定について公表
- 11日 新潟県、柏崎市、刈羽村 安全協定に基づく状況確認
- 16日 新潟県「放射性物質の循環に関する実態調査検討委員会」設置
- 16日 平成23年度決算について公表
- 16日 保安院 5号機中央制御室非常用換気空調系の運転上の制限の不遵守に係る根本原因分析のやり直しを指示
- 17日 5号機 定期検査中における給水加熱器水位計の不具合について公表
- 17日 5号機における保安規定違反の調査結果に関する経済産業省原子力安全・保安院からの追加指示の受領について公表
- 17日 保安院 実用発電用原子炉に対する保安検査結果等(平成23年度第4四半期)を内閣府原子力安全委員会へ報告
- 17日 保安院 実用発電用原子炉に係る平成23年度第4四半期の保安規定の認可実績について内閣府原子力安全委員会へ報告
- 18日 平成24年度夏期の需給見直しについて公表
- 23日 保安院 柏崎刈羽原子力発電所における計測制御設備の保守管理不備に係る報告書について追加指示
- 23日 保安院 充てんポンプ主軸の折損を踏まえた確認等について原子力事業者から報告書を受領
- 23日 4号機 タービン建屋(非管理区域)における人が人の発生について公表
- 23日 柏崎刈羽原子力発電所における長期停止中プラントの計測制御設備の保守管理不備に係る保安規定違反に関する経済産業省原子力安全・保安院からの指示文書の受領について公表
- 24日 九州電力株式会社玄海原子力発電所3号機で確認された充てんポンプ主軸の折損を踏まえた確認等に関する経済産業省原子力安全・保安院への報告について公表
- 24日 東北地方太平洋沖地震の影響による福島第一原子力発電所の事故に伴う大気および海洋への放射性物質の放出量の推定について(平成24年5月現在における評価)公表
- 28日 政府・東京電力中長期対策会議 第6回会合「東京電力(株)福島第一原子力発電所1〜4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ進捗状況(概要版)」公表
- 6月1日 保安院 柏崎刈羽原子力発電所に搬入された核燃料輸送物に封印がないことの報告を受け、調査を指示
- 5日 柏崎刈羽原子力発電所に輸送された新燃料輸送容器における一部の封印がされていないことの確認について公表
- 5日 1号機 定期検査中における残留熱除去系電動弁の不具合について公表

※号機のみ記載は柏崎刈羽原子力発電所分  
 ※詳細は各機関のホームページをご覧ください。  
 ■色は行政の動き ■色は東京電力の動き

## ひたすら、未来のために

大飯原3号機が再稼働した。全国から集まった反対の人々のシュプレヒコールも、未完成の防潮堤や活断層への不安もかき消して、関西の電力が15%足りないことを前面に出しての決行だ。そして次は、来春、柏崎刈羽原発再稼働だと言う。しかも、これが東電再建の4本柱の1つとなっている。私たち住民にとって



柏崎市 山崎 悦子 さん

は、あまりにも重い現実である。この地に住む私たちは、不安と引き替えに、経済的な恩恵もたくさん受けてきた。原発や関連企業で働く人々のことや地域の商業・経済事情を考えれば思いは複雑だが、私の理想は“脱原発”である。

昨年の大震災・大津波・原発事故の映像は、すべての人が一生忘れられない、涙なしには見られないものだった。故郷を追われ、職を失い、家族も離散。山河や田畑も汚染され、健康被害に怯える日々。ペットや家畜を助けにも行けない。原発の事故処理に当たる人々は、命がけで作業をしている。世界有数の地震国で、唯一の被爆国であるにもかかわらず、なぜこんなにも原発に頼ってしまったのだろうか。資源不足、コスト削減、経済発展のためと言っても、政府と国民が覚悟すれば、徐々に脱原発に向かって道は開けると思う。政府はドイツのようにはっきりと方向を示してほしい。使用済核燃料は貯まる一方で、数万年も放射能を出し続けると言う。今後、寿命が来た原子炉も廃棄しなければならぬ。最終処分場の地域の人々を怯えさせ、未来の人々に放射能ゴミを押しつけてまで、私は便利な生活はしたくない。

## 地域の会に寄せられた

# みんなの 声 広場

### 現実を受け止めながら・・・

昨年起こった東日本大震災以降、各地で、反原発・脱原発の波が大きくなっている。

一方で、現在、国内の54基ある原子力発電所が全て停止。これから、本格的な夏場を迎えるにあたって、電力不足が懸念される。このまま、原子力発電の再稼働がないとすれば、火力燃料消費量が劇的に増加し、石炭・LNG・石油で対2010年度比3.5兆円もの増加に及ぶ。原料消費の増加は私達の生活に直撃し、電気料金は2割の増加、産業用電力料金は3割以上の増加とも言われている。電力料金の上昇は我が国の産業・経済に深刻な悪影響が懸念される。

このような状況下で、性急な脱原発は、はたして正しい選択と言えるのだろうか。地下資源が乏しい我が国において、豊かで、快適な生活の維持や、各国との生産競争を生き残るために、原子力発電に頼らざるを得ないというのが現実であると思う。もちろん、福島第一の惨事は二度と許されることではない。考え得る120%の対策・対応を行わなければならない。また、原子炉の寿命は必ず訪れ、「廃炉」という結末は、逃れられない事実であるのだから、代替エネルギーを模索しつつ、原子力発電からの依存を和らげていかなければならないのもまた現実である。

国民生活、経済活動への影響を考慮しつつ、現実を受け止め、合理的に一步步前進していくことが必要である。



柏崎市 長島 昭行 さん

「視点」では皆様のご意見をお待ちしています。

宛先は下欄住所まで。またメールでも受付けています。

## 今後の「地域の会」定例会の開催案内

### 第111回定例会

日時：平成24年9月5日(水)午後6:30～  
 場所：柏崎原子力広報センター

※開催日時や場所は変更になる場合がありますので、詳しくは事務局にお問い合わせをお願いします。

### 第112回定例会

日時：平成24年10月3日(水)午後6:30～  
 場所：柏崎原子力広報センター

会は公開で行われています。傍聴はお気軽にお越し下さい。

## 地域の会ではホームページで活動の全てを公開しています。

ホームページでは活動状況をタイムリーにお知らせすると共に、会議録、会議資料の全文を公開しており、資料をダウンロードすることもできます。また、ホームページおよび地域の会に対するご意見・お問合せについて、ホームページ上からも受け付けています。

<http://www.tiikinokai.jp>

## 編集後記

いったい、日本はどこへ向かおうとしているのだろうか。震災以降、リーダー不在の政治や、混乱を極める経済状況に、私をはじめ、今を生きている若者たちは明るい未来を見いだせないでいます。テレビや新聞を通して政治や討論では、極端な意見を闘わせ、お互いがすり寄ろうとしない姿はさながら学級崩壊のようです。今こそ未来志向の対話とリーダーシップが必要とされていることを実感します。

「電力生産地」である福島や私たちの住むこの柏崎刈羽地域の声、そして世代ごと、あるいは立場ごとの意見を議論し、聞くことのできる地域の会には、ますますその必要性を増しているように思います。日本のエネルギー政策を担い、日本の経済成長を影で支えた地方の私たちが、どう考え、主張し、行動するか。地域の会の冷静な意見の交換の中で未来志向の私たちの主張を見出していきたいと思えます。

今後ともよろしくお願いたします。  
 (運営委員 竹内)